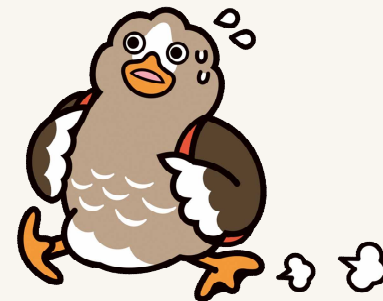
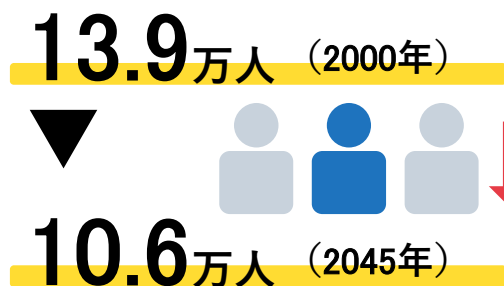


なぜ今、大崎市に「体質改善」が必要なの？

大崎市の「行財政」事情



支える人が減る！



人口が大きく減少し、税金を納める「働く世代」も減ってしまいます。

生活を支える
お金が急増！



収入は増えないのに、医療・子育てなどの支援費や、建物の維持費がこの10年間で急激に膨らんでいます。

市の「貯金」が
ピンチ！



約 **1/4** に激減

足りないお金を貯金（財政調整基金）で補ってきたため、ピーク時の134億円から約33億円まで減ってしまいました。

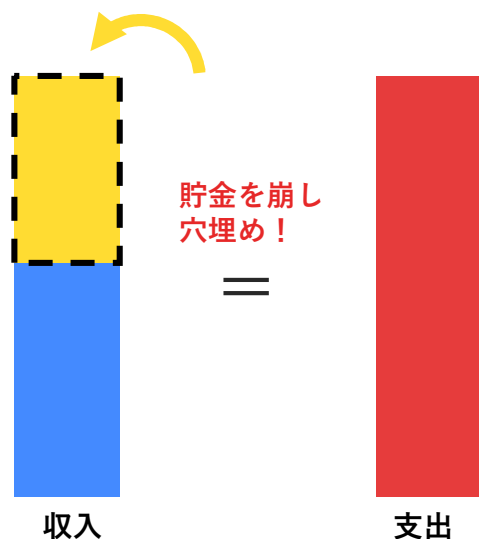
このままでは、いざという時の災害対応や、未来の市民へのサービスが守れなくなります。だからこそ、今「体質改善」が必要なのです。

大崎市の財政を圧迫する 「3つの課題」



継続的な赤字

収入より支払う金額が大きく、不足分は「市の貯金」を取り崩して支払いにあてています。



自由なお金がない

毎年必ずかかる固定的な支出が収入の大部分を占め、新しいサービスなどに使えるお金がありません。

【固定費の主な内訳】

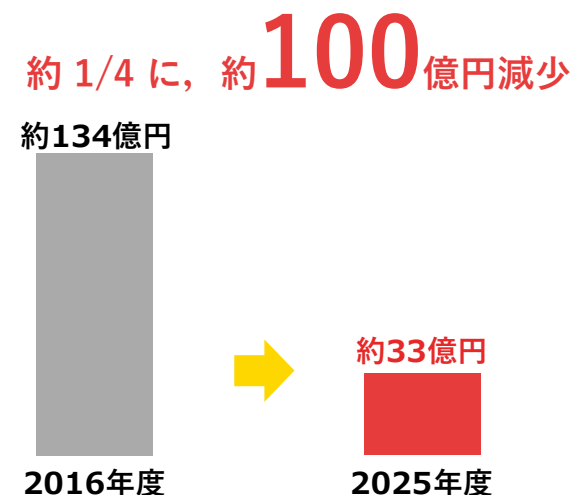
- ・高齢者/子どもの支援（扶助費）
- ・施設の維持管理
- ・借金の返済（公債費） など

97%



貯金が急激に減少

2016年度に約134億円あった貯金（財政調整基金）が、2025年度末には約33億円まで減少しています。



用語解説：財政調整基金（ざいせいちょうせいききん）：「万が一に備える、いざという時のための貯金」

【景気が良い時（税金がたくさん入ってきた時）に少しずつ貯金しておき、ピンチの時に使って市の財政のバランスをとるための大切なお金です】

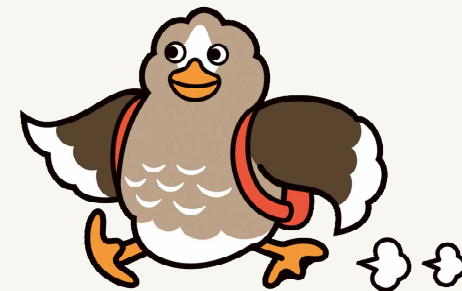
扶助費（ふじょひ）：「困った時にお互いを助け合うための、支え合いのお金」

【児童手当（子育て世帯への給付）、お年寄りや障がいのある方の医療費や介護のサポート代、保育所の運営にかかる支援費などが含まれます】

公債費（こうさいひ）：「過去に作った大きな施設などの、ローンの返済代」

【大きな買い物をする時は借金（これを「地方債」と呼びます）をします。その「毎年の借金返済（元本＋利子）」にあたります】

大崎市 行政改革の これまで



2007年から続く改革の歩みとこれからの基本方針へ。定期的な「検証」を経て、次なるステージへ進みます。

2007年度～2015年度

第1期 行政改革大綱

合併後の行政の仕事をスリムで効率的に

集中改革プラン 第1次～第3次

2017年度～2025年度

第2期 行政改革大綱

財政基盤の強化，行政運営の安定化

集中改革プラン 第4次～第6次

▼第1期・第2期で実行した 9つの取り組み

効率化やサービス向上を目指し、これまでに実施してきたこと



仕事内容の見直し



市民と一緒に推進



利用しやすく
効率的な組織に



サービスの電子化



職員数の見直し



人材育成



公共施設の見直し



収入・支出の改善



病院・下水道の
経営改善

大崎市 行財政改革の これから



2025年度からの「行財政運営の改革に向けた基本方針」では、持続可能な大崎市をつくるため、次の取り組みを徹底します。

2025年度～

行財政運営の改革に向けた 基本方針

市の貯金を取り崩さない

市の支出を制限

収入の範囲内でやりくりする「当たり前の家計」を市役所でも徹底します。

万が一に備えた市の貯金

一定の額まで積立て

減ってしまった貯金（財政調整基金）を回復させ、未来へ備えます。

▼具体的なアクション

支出を制限し、貯金を積み立てるという基本方針を実現するために、これから実行していく6つの取り組みです。



計画的な収入・
支出のやりくり



公共施設の
計画的な管理



ふるさと納税の
強化



病院や下水等の
経営改善



仕事の効率化



建設事業の制限

大崎市の公共施設が抱える「2つの危機」



放置すれば事故の恐れも。限られた財源でどう維持していくかが最大の課題です。

施設の老朽化

613施設 2,441棟の公共施設を保有。

築30年以上経過した施設が

約 **40** %

合併以前に建てられたものが多く、安全と快適性を維持するための修繕・建替えが急務となっています。

▼ 施設の築年数割合



■ 50年以上：4.8%

■ 40-49年：17.4%

■ 30-39年：17.2%

■ 30年未満：60.6%

莫大な維持・更新費用

2056年度までに、公共施設やインフラの更新に莫大な費用がかかる試算です。

必要な財源（2056年度まで）

約 **5,913** 億円

今のままでは財源が不足します。

【内訳】 公共施設：約2,699億円
インフラ：約3,214億円

インフラ（インフラストラクチャー）：

【生活に欠かせない基盤となる公共施設のことで、主に道路や、橋、上下水道などのことをいいます。】

未来へ向けた 公共施設等総合管理計画



限られた予算と人口減少を踏まえ、施設の適切な維持管理と将来のあり方を定めています。

施設のあり方

- ・ 利用状況に応じた統廃合
- ・ 適切な規模や配置の検討
- ・ 費用対効果の確認

機能の確保

- ・ 施設の長寿命化（保全・修繕）
- ・ 点検，診断による安全性の把握
- ・ 事故や不具合の未然防止

必要な経費

- ・ 修繕や建替経費の削減
- ・ 工事時期の集中を回避
- ・ 民間事業者との協働・連携

▼ 公共施設スリム化への挑戦（施設の総量削減目標）

今ある施設の有効活用を進め、2016年度の施設総量（約668,725㎡）から以下の削減を目指します。

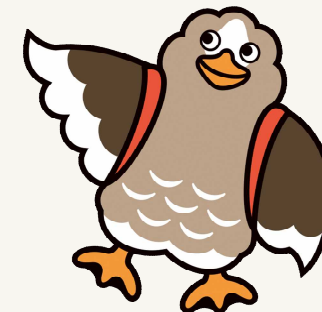
削減目標： **32.3%**

10.6% 達成済（2025年度末時点）

残り 21.7%（2026年度末までに達成）

目標の達成に向けた具体的方針及び見直しについて、2026～2027年度に計画を改訂する予定です。

施設使用料の見直しと 遊休資産の利活用



公共施設の維持は、みなさん一人ひとりのご負担によって成り立っています。
施設の負担と財政収入の改善に向けて、2つの適正化を進めます。

施設使用料の見直し

■ 受益者負担の原則

公共施設を安全で快適に維持するためには、日々の清掃から大規模な修繕まで多くの費用がかかっています。近年は人件費や資材価格の高騰により、維持管理コストがさらに増大しています。

施設を利用する方と利用しない方との公平性を保ち、将来の世代へ過度な負担を先送りしないためにも、時代や実態に合わせた適正な使用料へ見直します。

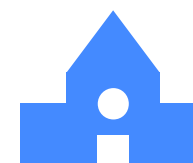


遊休資産（廃校等）の利活用

廃止施設や公有地の「売却・貸付」により、財政収入の改善を図っています。

【廃校の民間利活用・転用事例】

廃校は市民活動や防災機能の特殊性を踏まえ、民間事業者等と連携して活用しています。



廃校



新たな価値へ

富永小学校

J A 古川本店

真山小学校

ジビエ食肉処理加工施設